京都府総合計画　将来構想

パブリックコメント（要旨）	意見に対する京都府の考え方
「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～」とあり、都市部にサービスが集中しがちとなる中、地域にも目を向けて進められることを期待する。	南北に細長く、人口や社会インフラ等地域の実情を踏まえた施策の推進は重要と考えており、山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに策定した「地域振興計画」においても、地域の特性を踏まえた振興策をお示ししています。今後府民の皆様の御協力もいただきながら、全ての地域で一人ひとりの夢や希望が実現できるよう取り組んでまいります。
外国人移住者は増えており、日本語がある程度できるなら、増えて良いのではないか。また夢や理想だけでなく、人口減少や経済の縮小に合わせ、いろんなシステムを変えていくしかないと思う。	府内の外国人の増加については、「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」をめざし、外国人も含め全ての人々が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、それぞれが持つ能力を発揮し、参画することができる社会づくりを進めてまいります。 また、人口減少は避けられない課題であるとの認識のもと、地域や社会の仕組みなど、実現したい姿を描くとともに、その実現に向けた具体方策については、現状・課題も踏まえた上でお示ししています。
「全ての人々にとって、やさしい社会になるものと確信しています」とあるが、心優しい社会なのか、簡単で易しい社会なのか、誤解されない表現にしてはどうか。	御指摘を踏まえ、「優しい」に修正します。
「今こそ私たちは挑戦します。」の「私たち」が誰なのか正しく理解されるよう工夫してはどうか。	総合計画で描いた将来像の実現のために、府民の皆様や地域、企業等と共に取組を進めたいと考えており、多様な主体という意味で「私たち」と表現いたしました。今後、正しく御理解をいただけるよう計画の普及に努めてまいります。
「子育て」の視点から社会を変革することは非常に重要で、誰もが持つ能力を発揮し、参画することのできる社会づくりに期待する。一方で、子どもの貧困や奨学金の返済に苦しむ若者もあり、社会全体で子どもを育てる仕組みが必要である。	子育て支援については、積極的に「子育て環境日本一」にチャレンジしていくためにお示しした重点・新規方策を着実に推進するとともに、府民の皆様や地域、企業等とともに取組を進めてまいりたいと考えています。また、奨学金の返済を支援する制度として、就労・奨学金返済一体型支援制度を設けており、企業が実施する従業員への奨学金返済支援に対して助成しており、同制度を導入する企業を増やしていくことを目標としています。
京都の大学で学んだ学生が、京都に住みたい、京都の企業で働きたいと思えることも重要である。	京都で学ばれた大学生の方々に引き続き京都に残っていただき地域づくりに貢献していただくことは重要な視点ですので、住みやすい地域づくりや、多様な人材が就労を含め活躍できるよう、当計画に掲げる具体方策等を着実に推進してまいります。
将来構想では「女性も男性も」とあるが、分野別基本施策「⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会」は「男性も女性も」となっているのはなぜか。	御指摘を踏まえ、将来構想及び「子育て環境日本一」きょうとチャレンジの記載を「男性も女性も」に統一します。

パブリックコメント（要旨）	意見に対する京都府の考え方
（2）文化の力で新たな価値を創造する京都府で、「さらにはコンテンツ産業を産み出す源・・・」とあるが、コンテンツ産業だけが期待の星なのか。「コンテンツ産業など」としてはどうか。	御指摘を踏まえ、「コンテンツ産業等」に修正します。
文化には府民の暮らしの中に根付き住民間の助け合いや心のよりどころとなるものと、外から（海外・他府県）から見た文化的価値とがあると思う。前者は地域の防犯や災害時にも役立ち、後者は産業振興に生かされ賑わいをもたらすものである。外国人観光客によるオーバーツーリズムや観光公害の問題もあるが、おもてなしの心を大切にし、考える必要があると思う。	御意見のとおり、文化は両方の視点から捉えることが可能だと考えています。また、観光の面については、観光による渋滞の抑制や環境への配慮など、地域社会と観光の共生により、暮らしやすい「住んでよし」の環境がつくられ、サスティナビリティ（持続可能性）が高く観光客・住民双方の満足度が向上するよう取り組んでまいりたいと考えています。
新しい文化の創造は興味深いが、観光客は既存の文化を楽しみにしていると思われ、既存の文化と対立が生まれないか。さらに、開発に伴う文化の破壊の問題も同時に考えなければならない。	文化の対立ではなく、人々の絆で守り伝えられてきた文化をしっかりと次代に継承していくとともに、文化の力が京都の力の源泉となり、産業などの分野においても新たな価値を創造するような京都府をめざし、既存の文化と新しい文化双方の発展を図ってまいります。
伝統工芸とされる製品の製造は賃金の安い国へ仕事が流れており、京都の職人さんが衰退しないように府で守ってほしい。このままでは後が続かず、どんどん職人さんがいなくなってしまうと思う。	京都には素晴らしい技術を持った職人さんがたくさんおられ、その技術をしっかり守っていくために、マーケットイン型の生産に取り組んでいるところです。さらに将来的には、伝統技術や素材を基礎に、新しい技術と素材を融合して製造する工芸品など、ジャンルを超えたものづくりにより、世界ブランド「Made in Kyoto」をめざします。
伝統と先端の融合とあるが、どのように融合させるのか。下手をすれば伝統に不純物が混じるような結果になってしまうのではないか。	
将来構想における府中部地域に関する記述が、自然環境を生かした観光と農林漁業の現状維持だけでは持続的な発展が見出せないため、発展余地をもう少し記述してはどうか。	ここは各地域の主な特徴を例示している部分となります。今後の方向性としては、多様な大学、研究機関の集積やAI・IoTの活用など「豊かな産業を守り創造する京都府」をめざします。
将来構想における関西文化学術研究都市に関する記述は、「連携を強化」するだけではなく、「連携・（複合）融合・高度化」を追求すべきではないか。	御指摘のように、連携を深化させていくことが大切であると考えていますが、記述については、簡潔な表現の観点から連携としています。
将来構想におけるAI・IoT分野の新たな技術開発やその活用だけでは起業や雇用もあまり見込めず、また苦況にある製造業の記述がない。方法論が具体的でなく、伝統と先端の融合だけでの豊かな産業像は府民の理解が得にくいのではないか。	AI・IoTは製造業をはじめ様々な産業分野での活躍が期待されているところであり、こうした最先端技術をうまく活用していき、加えて伝統産業を継承するという視点で施策を進めていくことにより、「豊かな産業を守り創造する京都府」の実現をめざしていきたいと考えています。なお、具体的な方策については、分野別基本施策「⑫産業の創出・成長・発展と継承」に記載しています。

パブリックコメント（要旨）	意見に対する京都府の考え方
将来構想で、京都経済センターを核に「豊かな産業を守り創造する京都府」を掲げているが、京都経済センターの機能等を最大化するためには、零細・中小企業も含めた経済団体等が連携するだけでなく、行政との連携・協調を強化することや地域振興へ貢献することも重要であり、「オール京都」で取り組んでいくことを盛り込んでほしい。	御意見を踏まえ、将来構想に、「経済界・大学・行政等が一体となった「オール京都」による強い連携の下で」を追加します。
行政の力でイノベーションは起きない。何らかの方策を考えるよりも、民間企業の邪魔にならない(規制緩和する)ようにすべき。	企業の成長を促すためには、その発展段階に応じた支援が必要になってくると考えています。規制緩和の取組と併せて京都府経済センターを核とした経済界・大学・行政等が一体となった「オール京都」による強い連携の下で、産業の力を更に伸ばしていきたいと考えています。
将来構想に「地震も含めた自然災害だけでなく」とあるが、ここは「自然災害はもとより」など、全体の目配りがしてある表現にしてはどうか。	この文章の前段に豪雨災害のことを記述していることから、このような表現としています。
将来構想に「府内どの地域に」とあるが、これは「府内のどの地域に」にしてはどうか。	表現や文章の流れを考慮し、「府内どの地域に」としています。
将来構想に「環境にやさしく安心・安全な京都府」とあるが、大変重要な視点だと思う。とりわけ、プラスチックごみには高い関心がある。	プラスチックごみの減量化は20年後に実現したい京都府の将来像を考える上でも必要な視点であることから、将来構想に明記し、具体方策において着実に取り組んでまいります。
首都圏が地震や噴火で危機的な状態になった場合、京都府が果たすべき役割と将来像、また将来像を実現する施策の追加が必要です。具体的には、皇居、国会、内閣、最高裁、警察庁、統幕という中枢機能の移転先施設の保持と平時での運用です。それらの建設と運用費用は国家予算によるべきです。	東日本大震災の教訓から、東京圏に一極集中した首都機能の分散と被災時におけるバックアップの必要性が認識されたことを受け、京都府では、全国知事会や関西広域連合等において、東京一極集中是正の必要性を訴えてきました。その結果、我が国の文化行政の中枢である文化庁が2021年度中に京都に移転する予定であり、まずは文化庁の移転をしっかりと進めることが重要であると考えています。 首都機能全体のバックアップについては、引き続き全国知事会等を通じて多軸・分散型国土軸の形成など、災害に強い国土づくりを要望してまいります。 また、関西広域連合では、関西広域連合広域計画を策定し、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」を掲げています。今後も、東京から関西への拠点分散化を実現し、国土の双眼構造への転換を図るため、関係機関との連携を強化し、取組を進めてまいります。
将来構想に「環境にやさしく安心な京都府」とあるが、環境や災害の事が8割で、犯罪の件数なども、もう少し詳細に書いておいたほうが良いと思う。	将来構想では、20年後に実現したい京都府の姿を理念的に、また、あまり長い文章とならないようお示ししています。なお、現状分析や課題については、基本計画に記載しています。

パブリックコメント（要旨）	意見に対する京都府の考え方
４年できちんと効果が出るかはわからないので、もう少し長期の計画を立てるべきではないか。	まず「将来構想」で、概ね20年後の令和22年（2040年）に実現したい京都府の将来像を描き、長期的な展望のもとで概ね４年間の取組を「基本計画」としてお示ししています。基本計画の４年間の効果については、今後計画を推進する中で検証してまいります。
京都府のどこもそこそこ活性化させるという計画ではつくる意味がない。特定の分野で強みを生かして世界でも戦える京都府となり、府民の所得を引き上げるなど、もっと夢がある計画をつくるべき。	特定の分野に集中した計画にすべきとの御提案でありますが、京都府の持つ強みを生かしそれを更に伸ばしていくという視点をとても大切だと考えています。そのため、計画の策定にあたっては、京都府の持つ強みとして、多彩な観光資源や大学・研究機関の知恵、多様な企業の集積があると考え、府民の皆様と手を携え総力を結集し、経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想と夢を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリードする、そして、府内全ての地域が、活力にあふれ誇りの持てる、新しい時代の京都を、築き上げたいと考えています。
様々な問題があり、変化していく中で、「挑戦」をテーマに掲げることは心強く、実現できれば良いと思う。	人口減少をはじめとする困難な課題に対し、府民の皆様と手を携えながら、実現したい将来像に向けて積極的に挑戦してまいりたいと考えています。
環境面についてはもっとSDGsを考慮すべきではないか。	SDGsについては、環境面に加えて大変幅の広い取組となっています。このため、将来構想の４つの将来像について、それぞれSDGsの各分野を記載しています。今後このSDGsのような総合的・横断的な視点で取組を進めていきたいと考えています。